

部局名	財務部	所属名	契約課	所属長名	黒澤 清美	電 話	483-1151 内線3320
-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4140	事務事業名称	ちば市町村共同利用電子調達システム利用負担分返還金					短縮コード	経常		臨時	4140
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	諸費
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務			根拠法令等		ちば市町村共同利用電子調達システム運営要綱						
☒ その他												
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
電子調達システムを利用するにあたり利用負担金を千葉電子自治体共同運営協議会に納めているが、 2 1 年度電子調達システム利用負担金返還金が確定し返還されたため、利用負担金を共同で負担している上下水道局へ、負担割合に応じて返還する。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	99	施策体系外の事業（柱）					
事業区分「その他」のため評価対象外					大項目（節）	99	施策体系外の事業（大項目）					
					中 項 目	99	施策体系外の事業（中項目）					
					小項目（施策）	99	施策体系外の事業（小項目）					
					細 項 目	99	施策体系外の事業（細項目）					
				実 施 計 画 の 計 画 事 業								
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	2 1 年度電子調達システム利用負担金返還金（返還先 上下水道局）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 上下水道局利用負担分の返還							
	※平成23年度に計画していること： 返還金がある場合、 上下水道局へ返還							
意図 （何を狙っているのか）	公正な利用負担の維持							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし					
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし					
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし					
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		4140		事務事業名称		ちば市町村共同利用電子調達システム利用負担分返還金				所属名		契約課	
				単位	2 1 年度		2 2 年度				2 3 年度		
					実績		計画		実績		計画		
事業費 (A)	財源内訳	国	千円										
		県	千円										
		地方債	千円										
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		22				126		0		0
	主な事業費の内訳				電子調達システム利用負担金返還金			電子調達システム利用負担返還金					
	人件費 (B)			千円		21. 6		0		21. 4		0	
トータルコスト (A) + (B)			千円		43. 6		0		147. 4		0		

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☒ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 達成していない							
			☒ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 可能性はない							
			☒ 評価対象外事項							
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 見直す必要がある							
☒ 評価対象外事項										
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等							
			☐ 臨時的任用職員等の活用							
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し							
			☐ 受益者負担の見直し							
			☐ 類似事業との統合・役割見直し							
			☐ 上記以外の方法							
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある							
			☐ ない							

コード	4140	事務事業名称	ちば市町村共同利用電子調達システム利用負担分返還金			所属名	契約課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
事業区分「その他」のため評価対象外							

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
☐ その他							
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							